

MaaS先進国フィンランドの視察

Mobility as a Service in Finland

石神孝裕¹

By Takahiro ISHIGAMI

1 はじめに

2019年8月、フィンランドにおけるMaaSの取り組みについての情報を収集することを目的に、ヘルシンキを訪れた。訪問先は、行政関係機関としてビジネスフィンランド、運輸通信省 (Ministry of Transport and Communication)、民間企業として世界初のMaaSプラットフォームサービスといわれるWhimを手掛けるMaaS Global社、モジュラー型のMaaSプラットフォームを手掛けるKyyti社である。あわせて、ヘルシンキ市カラサタマ地区において先進的に取り組まれているスマートシティに関する情報を収集するためにヘルシンキ市も訪問した。本稿では、訪問先におけるヒアリング内容や現地視察の内容の一部を紹介する。

2 フィンランドとスタートアップ企業

最初に訪問したビジネスフィンランドは雇用経済省傘下の政府保有企業である。フィンランド企業の国際展開、海外企業による対フィンランド投資、フィンランドにおける研究・開発への最大のファンディング機関としてイノベーションの創出を支援する企業である。この訪問先では、フィンランドにおけるMaaSの取り組みについての概要について説明して頂いた。なぜフィンランドでMaaSの取り組みが進んでいるのか、という問いに対し、フィンランドはNokia発祥の地であり、そこに所属していた技術者がスタートアップ企業を興すなど、スタートアップ企業が育ちやすい土壌があり、そうした企業活動をビジネスフィンランドが支援しているという構造がうまく機能しているのではないかと話があった。例えば、世界有数の気象予測企業であるForceaやAudi社のバーチャルコックピットの作成に使われているUI開発ソフトウェアを手掛けるRightwareなどのスタートアップ企業はドイ

ツなどのものづくりの国家と結びつき、新しい技術、サービスを提供する形で成長を遂げている。こうした流れの中に、多様な交通手段を統合するMaaSプラットフォームを開発する企業も位置づけられる。

3 MaaSを推進する法制度

運輸通信省は、その名の通り運輸と通信を所管する中央省庁であり、さすがはMaaSの先進国であると感じた。しかし、よくよく話を聞いてみると、古くからこの名前であったそうで、最近になって追いついてきたという説明があった。調べてみたら、その設立は1970年にまでさかのぼるとのこと。MaaSの旗振り役でもある省庁が、その当時から、運輸と通信とを1つの省庁で所管してきた、ということはとても興味深い。

運輸通信省では、2017年に策定された交通サービスに関する法律 (The Act on Transport Services) に関してご説明頂いた。その中心的な理念は、顧客を中心に据え、公共交通をバックボーンに、官民の連携と新たなエコシステムを創出することである。そのため鍵がデータであるとして、この法律によって既存のサービス事業者及び参入する交通事業者が交通に関する情報提供を義務付けられるとともに、チケット発行と決済に関するシステムへの相互運用が可能となった。この法律の制定で目指している将来の姿は“モビリティ・ローミング”だそうである。最近では、海外でも自分のスマートフォンで日本にいるような感覚で通話やメッセージ送信などのコミュニケーションができる“ローミング”と同じように、地域が変わっても、自分のスマートフォンを利用していつでもどこでもチケット予約・購入・決済等が可能となる姿を目指している。これを実現する根幹に交通関連データへの接続や、チケットや決済等のシステムへの接続が重要であり、それをこの法律で実現できるようにしたということであった。

¹都市地域・環境部門 部門長兼グループマネジャー 博士 (工学)

4 個性あるMaaSオペレータ

MaaS Global社ではCEOであるサンボ・ヒエタネン氏から話を伺うことができた。MaaS Global社が展開するMaaSサービスであるwhimは、自動車を相手に、自動車以上に素晴らしい公共交通サービスを提供することを意図して開始された。自動車を保有することは自由に移動できる機会を得られることであり、それとは対比的に、急な思いつきでもすぐに移動することができるという意味からWhim(気まぐれ)と名付けたそうである。繰り返し強調されていたのは、MaaSの取り組みを成功させるためのポイントは議会や行政が関わること、という点であった。行政と民間が一緒に進められるようになってはじめてMaaSは動き出すわけであり協力して進めることが重要ということである。ある自治体からWhimの導入の相談があり、数か月後には交通事業者からの協力が得られるようになっており、さらに1年後には複数のMaaSオペレータが参入することになった事例があったそうだ。競争相手は自動車であり他のMaaSオペレータではない、と語っていた。余談であるが、ヒエタネン氏は土木工学の交通を専門とされていたそうで、同じ土木工学出身の者として、目指しているビジョンは非常にわかりやすいものであった。

Kyyti社もMaaSプラットフォームサービスを手掛ける企業であるが、MaaS Global社のWhimとは異なりホワイトレーベルでサービスを提供している。プラットフォームサービスは複数のモジュールで構成され、必要な機能を取捨選択して組み込んで活用することができるようになってきている。具体的なモジュールとして、Kyyti Core(ワンストップでシームレスなアプリ)を中心に、Kyyti Route(予約が可能なマルチモーダルなルート検索機能)、Kyyti Ride(オンデマンドライドシェアリングの配車機能)、Kyyti Share(車両のシェアリングサービス機能)が含まれている。様々な地域の交通サービスの事情に応じたプラットフォームサービスが展開できる点において優れたビジネスモデルとなっている。既存のバス、鉄道、コミュニティサイクル等の間のシームレスな接続に加え、オンデマンドバス等との連携がしやすい点は魅力的である。マルチモーダルな移動の情報が取得されることから、交通シミュレータとしての機能も備え、新たな交通サービ

ス、ダイナミックプライシングなどの交通施策の評価への活用にも取り組まれているとのことである。

5 スマート・カラサタマ

ヘルシンキ市の中心部から北東に車で10分ほどのところにあるカラサタマ(Kalasatama)地区は、ヘルシンキ市のスマートシティの実証実験の場となっている。このスマートシティの取り組みは、ヘルシンキ市が設立したイノベーション企業であるForum Virium Helsinkiと民間企業、大学、その他の公共部門の組織、ヘルシンキ市民との共創により推進されている。その中で、私がもっとも感銘を受けたのがスマートシティのビジョンとして掲げられている“One more hour a day”である。スマート化の取り組みで暮らしの効率を高めることで1日のうちにもう1時間節約できるようにし、その結果として暮らしの質を高めていくということが将来の姿として示されている。その言葉には、人々が生き生きとした人生を過ごすことができるようにするために様々な技術を活用するのだ、という強い思いが込められているように感じた。

6 おわりに

我々の日常業務である都市計画や交通計画の検討を振り返ると、ニーズの把握から、データ分析、課題抽出、政策及び計画の提案という一連の検討を通じて一貫性のあるロジックを構築することが求められ、その成果もロジックを強調した形のまま計画書として取りまとめることが一般的である。このようにしてつくられた冊子は往々にして説明的な形になり、関係者や市民等の情動よりも先に頭を働かせることを要求するようなものとなる。我々が得意とするロジックづくりに裏打ちされた、人々の心をうち、公共への協力意欲を高め、共感が得られるようなシンプルなメッセージこそが、MaaSの本質である様々な主体による連携と共創を生み出す源泉になるのではないか、ということを学んだヘルシンキ訪問であった。